

熊本連携中枢都市圏ビジョン 概要

第1章 連携中枢都市圏構想における基本的事項（本編P1）

1 策定趣旨

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていくよう圏域の中心的役割を担う連携中枢都市が近隣市町村と連携して、人々が集まる魅力的な圏域を形成する「連携中枢都市圏構想」を計画的に推進するため、連携中枢都市圏ビジョンを策定するもの。

2 連携中枢都市圏及び構成市町村の名称

《名称》 熊本連携中枢都市圏
《構成市町村》 熊本市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 計24市町村

3 取組期間

令和8年（2026年）4月1日から令和13年（2031年）3月31日までの5年間

第2章 圏域の中長期的な将来像 — 圏域の現況（本編P2～P31）

1 位置及び地勢

- 九州の中央部に位置（【圏域図】参照）
- 圏域人口は約134万人（熊本県人口の約79.3%）
- 面積は約3,535 km²（熊本県全体の約47.7%）

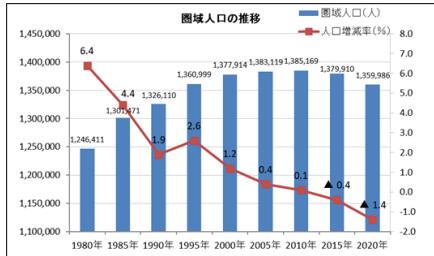
2 人口動態

圏域人口は、2015年ころから減少傾向に転じており、2024年時点では134万人となっている。

3 将来推計人口

2020年から2050年までの30年間の人口減少率は▲16.8%で、全国の▲17.0%、熊本県全体の▲22.0%よりも低いものの、今後も100万人台を維持しつつ、ゆるやかに減少し続けると見込まれている。

【圏域人口の推移】



【圏域における将来推計人口】



4 産業の状況

農業をはじめとした第1次産業のウエイトが全国平均に比べると高いこと、また、第3次産業の医療・福祉分野の就業者数が全国平均に比べると高いことが特徴。今後は、半導体関連産業の圏域への更なる集積により、第2次産業の割合が高まることも想定される。

第2章 圏域の中長期的な将来像 — 圏域の将来像（本編P32～P34）

（1）目指すべき圏域の姿

「圏域市町村がそれぞれの個性と特性に磨きをかけ、魅力を高め、ひとつとなって大きな力となり、九州中央の交流拠点を目指していく」

（2）目指すべき方向性

人口減少を緩和する

人口減少に適応する

例 出生数減少を緩和する取組

- 結婚や出産への支援
・くまもと出会いサポートセンターによるマッチング支援
・熊本市民病院における総合周産期母子医療センター等

○仕事と育児の両立のための支援

- ・病児・病後児保育における圏域住民の利用
・支援学校での児童・生徒の授業時間外の預かり等

○人々を引き付ける圏域の魅力向上の取組

- ・食の販路拡大・プロモーション事業等

例 人手不足の対策

- デジタル技術の活用やDXの推進
・SNSによる相談業務（自殺対策強化）
・健康ポイント事業

○人材育成や人材の柔軟な活用による生産性向上

- ・職員の派遣及び人事交流の実施

○外国人材も含めた多様な人材の活躍の推進

「人口減少・少子高齢社会を前提とした取組」の一層の推進、強化

重視すべき視点

持続可能な形で住民生活を支えるため

それぞれの市町村が有する資源を融通し合い、共同で活用していく

（3）目指すべき圏域人口

2050年の圏域人口が116万人を上回ることを目指す

第3章 連携協約に基づき推進する具体的取組（本編P35～）

※令和8年1月時点

役割	主な連携事業	事業数	KPI数
圏域全体の経済成長のけん引	・食の販路拡大・プロモーション事業（国内・海外における販路拡大事業）等	6事業	4項目
高次の都市機能の集積・強化	・熊本市民病院における総合周産期母子医療センター等	6事業	4項目
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	・健康ポイント事業 ・地球温暖化対策の共同推進 ・くまもと出会いサポートセンターKumarry（クマリー）によるマッチング支援等	57事業	10項目
総計		69事業	18項目